

さらなる地方創生の取組みについて

平成 27 年 10 月 30 日

NPO 法人わははネット 理事長 中橋恵美子

1. さらなる地方創生に向けて国へ期待すること

- 各分野の個別の施策を融合的に行うことで $1 + 1 = 2$ をはるかに大きく上回る効果が期待できる。

事業に横ぐしを通して実施するための「調整役」が自治体のどの窓口になるのかを明確化することで、市民からの声（NPO・まちづくり等の団体からも）を拾いやすくなるのではないか。

◆高松市の子育て支援「利用者支援」事業のケースからさらに『子育て世代包括支援センター』へ発展させていくための課題として…

◆小規模自治体にて同施設内にて高齢者・子育て・障がい者等の支援サービスを提供することでの相乗効果と具体的実施に至るまでの課題

(例)・認知症カフェ+子育てサロンの融合

・高齢者施設+教育・保育施設、学童保育施設の融合

(日本版CCRC構想+子育て支援の視点)

→ 介護や子育て中の家族の情報交換・憩いの場

高齢者が生きがいをもって活躍できる場

子どもの心を豊かに育てる場

※こうした分野横断的な取組みについては以前から提唱されているものの、なかなか進んでいないのが現状。

地方創生は自治体を作り、実施していくものだけではない。地域の市民のアイデアや活動から興していく場合、自治体との連携がスムーズにいくとは限らない。

国は理念だけでなく、強いリーダーシップの下、ぜひ実現に結びつけるべく、国が実現可能性のある地域を探し、自治体に入り込んで積極的にモデル事業をサポートしていただきたい。

2. 地方版総合戦略の策定に携わって

- 地元の香川県や各自治体も「かがわ創生総合戦略」が完成し、まさに地方創生のスタートラインに立ったところ。地方版総合戦略を策定して終わりではなく、策定した地方版総合戦略をいかに着実に推進していくかが重要。
- ぜひ、国が引き続き率先して地方創生に取り組むという姿勢を見せるとともに、失速することなく地方の取組みを後押ししていただきたい。